

## 史的唯物論と『資本論』

梅 垣 邦 胤

### はじめに

20世紀の社会主義の歴史は、概略次のような経過を経て、その崩壊が明らかとなった。マルクス（1818年～1883年）、エンゲルス（1820年～1895年）、ロシア革命（1917年）、第1次世界大戦（1914年～1918年）、世界恐慌（1929年）、第2次世界大戦（1939年～1945年）、スターリン批判（1956年）、ソ連社会主義の崩壊（1991年）。このように見てくると、20世紀社会主義の生成と崩壊の歴史は、イギリス資本主義の花形の世紀、19世紀にその土台が築かれ、20世紀にその生成と崩壊の歴史が築かれたことが分かる。2017年はソ連社会主義が誕生してから100周年にあたる<sup>(1)</sup>。いうまでもなく、その崩壊から20年以上経過した現在、史的唯物論の命題、すなわち、原始共同体→奴隷制→農奴制→資本主義→社会主義・共産主義における、特に、資本主義→社会主義・共産主義に関しては論じられることはなくなった。あたかも、資本主義の永遠性の神話のみが支配的であるような印象を受ける。

本稿は、そのような経過を意識しつつ、改めて、資本主義→社会主義・共産主義に関する若干の論調を取り上げて検討を試みたその記録である。以下、次のような、順序で検討したい。第1に、ソ連が生成と展開を遂げていた20世紀の時代においてソ連及び共産主義について否定的な論調を展開していたもろもろの論者を取り上げる。ソ連を眼前に置いた展開であり、20世紀社会主義が内包していた諸側面が、否定的

な側面からであれ垣間見ることができれば、その目的は達成されたことになる。第2に、ソ連の否定的側面が取り上げた時期以後の、史的唯物論の論調に関してである。その内容は後の展開に待つことになる。しかし、そこに、共通して感じ取れるのは、対象とする資本主義が、発展途上のものでなく、程度の差はあれすでに発達した資本主義における変革のテーマになっていることである。第1、第2、いずれもソ連社会主義を十分に意識したうえで、その非近代性や否定的側面を念頭に置いた論調になっている。そのうえで、第3には、第1、第2で述べられた諸論者の説を『資本論』でマルクスが述べた世界と改めて突合せ、マルクスの論調の今日的意味を再確認する。第3のテーマは、有効な展開になるか否かは不分明のままである。しかし、2017年、すでに崩壊し、その姿は見えないソ連社会主義100周年にあたり、もはやソ連社会主義から対象設定を移動し、現在の日本資本主義に焦点が当てられるべきではないかという希望の表明のみとなるはずである。

### 第1章 20世紀における共産主義批判の諸論について

本稿に入る前に、史的唯物論の命題を確認しておきたい。以下の引用は、時代区分に違いはあれ、原始共同体→奴隷制→農奴制→資本主義→社会主義・共産主義の歴史観に収まるものである。『共産党宣言』では冒頭に示される。

「今日までのあらゆる社会の歴史は、階級闘

争の歴史である。自由民と奴隷，都市貴族と平民，領主と農奴，ギルドの親方と職人，要するに压制者と被压制者はつねにたがいに対立して，ときには暗々のうちに，ときには公然と，不断の闘争をおこなってきた。この闘争はいつも，全社会の革命的改造をもって終わるか，そうでないときには相闘う階級の共倒れでもって終わった。—1888年英語版へのエンゲルスの註—モルガンの賞賛すべき発見によって，原始共産主義社会の内部組織の典型的な形が明らかにされた。」<sup>(2)</sup>『経済学批判』への序文では以下のように。

「大づかみにいって，アジア的，古代的，封建的および近代ブルジョアの生産様式が，経済的社会構成体の進歩していく諸時代として特徴づけられよう。ブルジョア的生産関係は，社会的生産過程の最後の敵対的形態である。……。この社会構成体をもって人類社会の前史は終わりを告げる。」<sup>(3)</sup>（『経済学批判』への序文）

この2つの引用では，歴史が明確に階級闘争の歴史とされている。そのうえで，『宣言』ではそれ以前に原始共産主義社会があったことを示し，『批判』では，資本主義社会でもって，階級闘争の歴史は終わり，それは同時に人類の「前史」が終わるとされている。以下取り上げる論者においては，この「階級闘争」の取り扱いに注目していきたい。あえて，最初に提示した理由である。

ソ連社会主義に関して，最初の素朴な批判は，資本主義からの順調な移行として語りうるかという点である。1917年の革命は，第1次世界大戦のさなかのことである。旧ロシアにおける資本主義の発展の結果であるのか，その点について，グラムシは『資本論』に反する革命であったと言う。

「それはマルクスの『資本論』に反する革命である。……。ロシアの歴史は史的唯物論の諸規範に従って発展すべきだったであろうとい

う批判的図式を事実が爆破した。」マルクスは「欧州戦争を予見できなかった。」<sup>(4)</sup>

またシュンペーターは，革命は第1次世界大戦と，その当時のツアールロシアにおける軍隊組織とその指揮系統の崩壊の結果であったという。「ボルシェヴィズムの体制をつくり出したものは，戦争とこれに続く軍事上および行政上の破局であって，この事実に対しては，非科学的な決定論を適用する余地はまったく存しない。」<sup>(5)</sup>

これらに従うと，ソ連はマルクス主義の原理によって生まれた国ではなく，単に世界大戦とその混乱によって，旧支配権力が解体していたから成立した国家にすぎない。そうであれば，ソ連を擁護する必要も，非難する必要もともなくなることになる。

日本において比較的早い時期に，共産主義批判を展開したものに小泉信三『共産主義批判の常識』がある。その内容は，

第1，ロシア革命は少数者による暴力的権力奪取である。西欧型ではなく東欧型のマルクス主義である。「そのプロレタリアは……国民中の‘莫大なる多数者’でなく，極めて小なる少数者にすぎなかった。そうして旧皇帝政府の専制の下に社会運動は先鋭なる少数者の秘密結社的運動として行われたから，マルクスが特に重きを置いた資本主義的生産力の発展ということは軽視せられ，暴力による政権の奪取，革命的独裁権力による新社会の創造に重点を置く，東欧型とも称すべき特殊のマルクシズムがそこに発達した。共産主義はすなわちこれである。」<sup>(6)</sup>

第2，ロシア革命は，資本主義の発展のかたに成立したのではなく戦争と軍隊の崩壊により成功したものに過ぎない。グラムシやシュンペーターと同様の指摘である。「この破局は，マルクスが説いたような生産力の過度の増進のために起こったものではなく，それとは無関係に，全く戦争，殊に敗戦による民衆の疲弊

と混乱と、政府機関の弱体化、殊に軍隊の崩壊のために起こったものであることが明らかである。……。戦争という経済外の原因のために、資本的生産力の発展という点においては遥かにおくれたロシアに來たのである。」<sup>(7)</sup>

第3、一党独裁であり、多数政党の存続を許しておらず、支配のために警察など強い権力機構を保持しており人民主権とは程遠い存在である。「今日なおロシアにおいて政府に対する反対党の存在が許されておらぬ事実、またなお強大なる政治警察機関を必要とする事実……は、いまだ以ってソヴィエト政府が、自由に表明せられた人民の意思の上に立つとは言い得ないことを示すであろう。」<sup>(8)</sup>

第4、国家による単一の計画経済が実施され、そこでは消費者の欲望は満足するシステムにはなっておらず、職業選択の自由もない。「中央機関による統一的計画経済を立案遂行すること、消費者に所望品の自由選択を許し、労働者に職業の自由選択を許すことが果たしてよく両立するや否やに対する危惧が、漸く濃くなってきた。」<sup>(9)</sup>

第5、支配者は官僚機構であり、民主主義は消滅することになる。「生産手段の国有といい、経済計画の統一的立案および遂行というとき、……、現実の問題としては、それはいずれも官僚の手によってのほか行われる途はないのである。そうしてもしも官僚政治が民主主義と相反するものであるなら、社会主義的計画経済の拡大は、それだけ民主政治の退縮を意味する。」<sup>(10)</sup>

第6、結論的に言えばロシア革命はマルクスが提唱した社会主義革命のルートとは無縁のものとして成立した。「労働者の状態が‘資本の蓄積が進むに比例して’‘ますます悪化’したという事実はなく、また資本主義発達のために資本主義の‘外殻が破裂’したという事件も起こっておらぬ。」<sup>(11)</sup>

第7、マルクスの社会主義論は現実を越えた

地平からの言説であり、ここにはヘーゲルの形而上学の影響がある。共産主義は、歴史の道程は初めから決定されるという千年王国の到来と同様である。「マルクスの場合、……歴史的必然の根拠は超越界に求められたかの印象を与えられる。ここにマルクスに対する抜き難きヘーゲル形而上学の影響が感じられるのである。」<sup>(12)</sup>「共産主義必然論なるものは有為無為の誇張か、あるいは世界史をもって既定の究極目的に向かつての進行と見る、形而上学的または千年王国の信仰にもとづくものである。」<sup>(12)</sup>

以上、小泉の第1から第7とした言説はマルクス批判とソ連社会主義批判が総括的に展開された内容となっている。ソ連がマルクスとも社会主義とも無縁な社会であったのなら、本稿で検討する必要もなくなる。

小泉の言説における、第4の視点は重要であり、ハイエクによっても論じられている。

国有経済においては、生産と供給は国有の単一の組織によって行われ、そこで、消費者たる国民は、消費財に対しては単調な選択的余地がない形でしか供給を期待できない。このものが不満足なら他の消費財に乗り換えるという選択的意思は成立不可能であり、これは日常生活そのものにおける独裁の支配であり、貧困である。

共産主義とファシズムは「社会全体とその全資源を単一の目的へ向けて組織することを欲し、個人それぞれの目的が至高とされる時、独立的分野の存在を否定することにおいて、等しく自由主義や個人主義と一線を画している。簡単に言えば、すべての集産主義は、最近生まれた‘全体主義’という言葉の真の意味において、全体主義的なのである。」<sup>(13)</sup>「真のプロレタリア独裁は、形だけ民主主義的であることができるにしても、経済体制の中央統制が実行すれば、これまで発生したどんな専制政治が行っていたのにも劣らないほど完全に、個人の自由を破壊し

てしまうにちがいない。」<sup>(13)</sup>

第7の視点、すなわち、マルクスの共産主義は、悪としての資本主義を理論の世界で全面否定し、理想社会が実現するという趣旨で語られた、非現実的構想とした点について、時代も国も異なるが山本広太郎は、共産主義＝無矛盾の社会と描いており、抽象的で無理があるとマルクス社会主義論に否定的見解を対置している。

「否定の否定」としての共産主義として「矛盾と矛盾の解消という弁証法は、……たしかに当面の社会（マルクスの場合は資本主義）の矛盾を把握することができるが、しかし、次に到来する社会（マルクスの場合は共産主義）が無矛盾的なものとしてえがかれることになる。これは〈弁証法の罨〉ともいふべき陥穽である。」「マルクスの抽象的な、消極的な社会主義論を、〈科学的社会主義〉だと主張するのは論理的に無理がある。」<sup>(14)</sup>

第5の、官僚機構の支配と民主主義の欠如についてはトロツキーも指摘している。ソ連における生産力の発展は、万人の平等という社会主義の理念の実現に資するはずであった。しかし、実際には生産力の発展とともに、つまり富の増加とともに、逆の、特権と官僚の強化に帰結している。それだけにとどまらずこの官僚層はブルジョア的生活と特権を要求している。ここからは、ソ連は資本主義に逆行する可能性もある、と。トロツキーは語っていないがこのような言説を見る限り、ソ連指導層の指導者のイメージは、社会主義的というよりは、身近に歴史的に経験したツアールの、あるいは先進資本主義の指導者像のイメージが具現されたのではないかと思われる。

「一見すると、物質的・文化的水準が高まれば、特権の必要性は減り、ブルジョアの権利の行使領域はせばまり、まさにそのことによってそうした権利の庇護者である官僚の基盤が足も

とからくずれるはずである。だが実際には反対のことが起こった。生産力の成長はこれまであらゆる種類の不平等、特権、特典の極度の増大を、そしてそれとともに官僚主義の増大をももたってきた。」

「ソヴェト官僚はかたわらに自国のブルジョアジーがないのに、ブルジョア的な生活習慣を身につけようとする。その意味でソヴェト官僚は官僚以上のなにものかであると認めないわけにはいかない。それはソヴェト社会での完全な意味での唯一の、特権的な指令層である。」

ソ連は「資本主義と社会主義との中間にある矛盾を含んだ社会である。」「累積された矛盾が一層増大すると、社会主義に到達する可能性もあるが、資本主義へと後退する可能性もある。」

「革命は、国際的な規模で敗北につぐ敗北を喫し、その遅延は一国的改良主義に有利に作用し、私や私の政治的友人に対立するスターリンの官僚制を自動的に強化したのである。」<sup>(15)</sup>

以上、小泉の見解は、ソ連社会主義に関する、現在に至る包括的な批判となっていることがわかるであろう。ただ、この章を終るにあたり、1つの論点のみ改めて検討したい。それは、第4の論点、すなわち計画経済の下では、消費者は、単一の財のみが消費可能であり、消費者の多様な消費欲望が圧殺されるという点である。最初にマルクスの分析を見ておきたい。「生産は、諸欲求に照応する諸対象をつくりだす。……消費では……直接に個々の欲求の対象となり」「消費は新しい生産にたいする欲求をつくりだし、こうして生産の前提であるところの生産の内部から推進するその観念的な根拠をつくりだす……消費は生産の衝動をつくりだす。」「芸術作品は一他のどんな生産物も同様だが一芸術を理解して審美鑑賞する能力を持つ公衆をつくりだす。……生産は、消費の対象、消費の様式、消費の衝動を生産する。同様に消費は、目的を規定する欲求として生産者に訴える



ことによって、生産者の性向を生産する。」<sup>(16)</sup>

現在の消費経済の下においては、供給者は絶えず、新たな財を開発、生産し、消費者の欲望を刺激し、ビジネス展開を行っており、財の不足、種類の単調さは社会主義批判の強力な武器となっている。しかし、マルクスは、生産と消費の関連について、生産者主権と消費者主権という現代の枢要な問題に対して深く解明している。社会主義=国有化規定は『ゴータ綱領批判』などから引用されソ連において実現されたところである。しかし、マルクスの考察は遙かにそれを超えた水準での考察を行っている。第1、生産物があって初めて消費者は、消費の対象を手に入れることができる。つまり、生産はそれのみで消費との関連を離れて自足したのではなく、根本的に消費に即応する以外の目的を持ちようがない。生産に当たっては、消費者の「欲求の対象」であるということが言外の使命となっている。これは素直に見れば、言うまでもない素朴な現実でありマルクスは、生産を見る場合に、まず、この素朴な事実から出発している。共産主義=国有化という図式に対して、この生産=消費のためという図式はより根源的であり、国有化の下における消費者の欲望という契機がいかに経済運営に組み込まれるのかという視点は、不可欠のチェックポイントである。第2、生産は消費と即応の関係にある。そうだとすれば、生産に規定的動機を与えるのはまさに消費者が何を欲求しているのか、必要としているのかをはかり、それは消費者の潜在的なところも含めての意向や動向から導出するしかないであろうが、何をどれだけ生産できるかの「計画」（真の意味での計画）によって決定され実践されるものである。「生産は、消費の対象、消費の様式、消費の衝動を生産する。同様に消費は、目的を規定する欲求として生産者に訴えることによって、生産者の性向を生産する。」この引用ほど、マルクスにおける生産

と消費の関連を深く表現した言葉はないであろう。マルクスにおける生産者主権と消費者主権はすでに与えられている。ソ連の成立と発展は第1次、第2次世界大戦のただなかであったという事実は、この生産と消費の関係にも、決定的な負荷をかけていたであろう。詳しくは述べることはできないが、ここで紹介した論者における、ソ連=マルクスの命題からすれば早すぎた革命、世界大戦とツアールの権力崩壊の産物という命題が再度想起される場所である。この生産と消費に関するマルクスの規定と社会主義論との関連は引き続いての検討が必要な分野であろう。

最後にソ連そのものを対象としたものではないが、唯物史観の歴史観に明確に区別された「発展段階」論を提示した、ロストー『経済成長の諸段階』を見ておきたい。副題が「一つの非共産主義宣言」となっており本章の最後に位置するにふさわしいであろう。ロストー理論は、大局的には、地球上の近代以前の様々な「伝統的社会」の近代化の見取り図を提示したものであり、アジア地域においていち早く近代化に成功した日本がモデルとされている。その内容は以下の5つの成長段階である。—①伝統的社会（近代以前の農業中心社会）②離陸のための先行条件（所得が、浪費されるのではなく鉄道などの建設に投資される時代である。英国などが、伝統的社会に衝撃を与え、解体した。日本は明治維新などにより国民国家成立により成功した）③離陸（鉄道中心の全般的市場拡大により成長が新たなキーワードになった時代である）④成熟への前進（成長は持続的になり、産出高は人口増加率を超える。以前の略奪者型経営者から職業的経営者に変化していく）⑤高度大衆消費社会（この時代をロストーは「社会の関心のバランスは供給から需要へ、生産の問題から消費の問題へ、そしてもっとも広い意味での福祉の問題へ」と言っている。このよ

うな5段階は地球上のすべての地域が、たどる段階である。いうまでもなく、現在第5段階に最も早く到達したのはアメリカである。それでは、史的唯物論では、資本主義に契機する社会であるソ連は、ロストーによれば、第3段階の離陸から次の段階への移行期であり、ロシア共産主義は、「警察国家独裁制」「特異に非人間的な政治組織、一種の病氣」である。伝統的社会から離陸への移行期に、近代化に失敗した地域における陰謀として権力奪取が行われたとされる<sup>(17)</sup>。ソ連の崩壊と、グローバリゼーションが席卷する現代から見れば、高度大衆消費社会を提示したロストーの発展段階は説得的に感じられるであろう。しかし、高度大衆消費社会のその先に関する展望は示されていない。

## 第2章 ソ連社会主義とは区別された社会主義論

第1章では、小泉信三、ハイエク、ロストーなどの20世紀の社会主義に關説した研究を概観してきた。本章では、もはやソ連を社会主義として位置づける時代はすでに過ぎ去った段階において、改めて史的唯物論の命題、すなわち、資本主義→社会主義・共産主義に關節した理論を概観したい。

### (1) 平田清明『市民社会と社会主義』

最初に取り上げるのは、平田清明『市民社会と社会主義』（岩波書店、1969年）である。第1章で取り上げた論者が念頭に置いたものは、ソ連社会主義である。それは、ヨーロッパやアメリカの地域ではない、ロシアにおける社会主義であることに規定され、いわば周辺地域における革命として、第1次大戦の副産物、ツアールの残滓を引きずった社会主義、つまり社会主義のもとにおける過酷な弾圧と隷属の体制というものであった。それとは区別される社会

主義がマルクスの名の下で生まれるのは、ソ連社会主義の否定的側面が連続的に表れた20世紀後半の時代であった。平田は言う。マルクス主義は文明期の理論であり、思想であり、それは市民社会の土台の上で生まれたものであるが、レーニンにはその点が欠落しており、農奴主的国家的資本主義であった。「レーニンのマルクス解釈の最大の問題点は、マルクスのうちに存在した文明史観あるいは市民社会視座が、方法的視覚として欠落していたことである。」—「西欧的な市民的資本主義でなく、農奴主的国家的資本主義であることを語らねばならない。」<sup>(18)</sup>

本来の社会主義は、市民革命から生まれた「個体」の土台の上で展望される。「マルクスの場合には、市民革命期における個体開花の歴史をふまえて未来を展望することができた。」<sup>(19)</sup>

資本主義における、資本家的所有、つまり私的所有により覆われ顕在化していない個体的所有が実現される過程、それが資本主義から社会主義への転化の内容である。

平田の特徴は、市民社会につき、それは文明の歴史とともにあるものであり、資本主義はその市民社会を土台として生まれてきたものである。資本主義は市民社会を土台として生まれてきたが同時に、その社会に住む個体は私的所有によって汚された市民であり、そこからの個体的所有の純粹の生成過程が資本主義→社会主義・共産主義の移行の内容である。「市民社会とは、……人類の文明史そのものである。……特殊に市民社会的であると同時に、普遍人間的である。……。唯物史観とは、市民的社會（＝歴史）認識の批判的結晶である。それはまた、私的所有に汚れた市民的日常生活の批判を通じて、人間を人間として再建する知的道標にはかならない。」<sup>(20)</sup>

市民社会に即応して成立した資本主義、それは欧米資本主義であろう。それは、ロシアのツ

アールが支配した地域とは異なる世界の出来事である。資本主義の外皮(私的所有)をはぎ取った社会、それが社会主義なのである。

ここでは、当然市民社会とそこに一私的所有に覆われているとはいえ実質的に存在している個体的所有が問題となるであろう。平田は個体的所有を語ることによって、社会主義=集团的・社会的所有を否定したのである。

見田石介は、平田の個体的所有を単なる小商品生産者とし、そのようなものからなる社会は社会主義とは程遠いとする。

「『資本論』のはじめにおける商品の分析は、けっして‘市民社会’の分析ではなく、資本主義生産様式の理論把握である。」「氏が市民主義者すなわち現代の小ブルジョア思想家として、相互に自由、平等な関係にある小生産者たちの社会を……‘人間存在の実体’とみ、つねにこれを表象に思いうかべて‘人間探求’をおこなうからにはほかならない。」個体的所有について「それは私的所有以外の何者でもなく、またそうした社会はけっして社会主義社会ではなく、氏のいわゆる‘人間存在の実体’すなわち小所有者たちの社会としての‘市民社会’にほかならないのである。」<sup>(21)</sup>

見田の指摘は、平田が社会的所有に対して、個体的所有を言うことからすれば、妥当ともいえる。しかし、小生産者は、資本主義以前の経済社会において、副次的位置で存在した階級であろう。

平田が見ていたものは、必ずしも、小商品生産者ばかりではない。社会主義=集团的国有という図式が否定的にのみ受け取られる時代的背景を念頭に置いて、社会に対して個人を置き、その個人が自由と解放に至る道筋を示したものであり。時代的適合的な指摘であったのであろう。

この平田の市民社会視点に独自の展開と分析を行ったのは、吉田傑俊である。吉田は、マル

クスの史観につき独自の見解を表明し、平田に正負両面の批判を加える。

第1, マルクスの歴史観は、2つある。1つは、歴史は、市民社会から社会主義に転化するという史観であり、市民社会史観であり、マルクスの「ドイツイデオロギー」で展開されている。今一つは階級史観であり『共産党宣言』で述べられている。

第2, 平田は第1の市民社会史観を重視したがその結果階級史観は軽視する結果となった。「平田……だがそれは半面でマルクスにおける市民社会史観（『ドイツイデオロギー』）と階級社会史観（『共産党宣言』）の結節を捨象するものであった。……平田の提起は戦後マルクス主義が従来重視しなかった唯物史観の‘生産と交通’史観の契機を重視したが、逆に‘階級史観’の契機を軽視する結果を伴ったのである。」<sup>(22)</sup>

この吉田の指摘は改めて検討が必要な課題である。とりわけ、マルクスの歴史観は2側面があるとし、市民社会史観と階級史観をあげ、特に市民社会史観を入れている点についてはマルクスの原典から検討が必要である。ただ後半の、平田は階級視点を欠落させているとした点については妥当なものであろう。平田は「階級」「マルクス」など、史的唯物論の新たな所説を展開したとの印象を与えるが、その重要な契機である個体的所有については、資本主義社会において、日常的に、経済的、社会的環境などとの相関の柵から一時的に、瞬間に脱却する一瞬を希求しているところで成立する契機であろう。そこに平田説が受容された一要因がある。テーマは、柵からの解放ではなくて、社会システムからの解放である。そこからの脱却、解放を自由な個人としてイメージしている姿が連想されるものであり、この点の検討も待ちたい。

森岡孝二は、市民社会はいまや社会変革としての意味を失った言葉となっており、焦点は、市民社会ではなく、資本の長時間労働などの動

向とそれに対する国家の規制としている。「市民社会論」が過去のものとなったのは、使用者によって誤って「自由・平等な個人の理性的結合によってなるべき社会」（『広辞苑』）という規範的解釈が「市民社会」の概念に持ち込まれ、揚げ句がそれが社会変革としての意味を失ったからである。資本主義が爛熟した今日の日本において創り出すべきは、ヨーロッパにあって日本にはないとされた「市民社会」ではない。新自由主義による「個の自立」に対抗して、企業の過度の営利活動を規制できるのは「市民社会」ではなく、国家である。<sup>(23)</sup> 現代の課題について、過度の営利活動とその規制の必要性から国家を挙げているのは次章の課題でもあり貴重な指摘である。

先に吉田が掲げた、マルクスの史的唯物論には、市民社会から社会主義という史観と、資本主義（資本・賃労働関係）から社会主義へという階級史観、この二つの史観がある点について。マルクスにおける市民社会について、決して市民社会から社会主義という移行は提起していない。この点、『ドイツ・イデオロギー』では、市民社会は18世紀、つまり1700年代に登場したとしている。いうまでもなく、マルクスが歴史上、評価していたのは、18世紀ではフランス革命、19世紀ではアメリカの南北戦争である。つまり、資本主義が圧倒的に社会全体を規定する社会システムになった起点の確認である。そこで、マルクスが資本主義と市民社会を区別したのは何故なのか。それは、農奴、小商品生産者、農民がその地位をなくし、賃労働者が大量に、社会システムを規定するほどのインパクトをもって生成する起点をなすゆえである。そして、賃労働者が規定的な生産者として登場することはその社会において、自然経済が消滅し、商品の生産者であり、消費者であるという関係が100%に向かって進行する時期である。つまり、マルクスが資本主義と市民社会

を区別したのは換言すれば、資本主義と商品・貨幣関係がその社会を量的・質的に決定的な比重と影響力を持ったことの表現である。「市民社会は、生産諸力の一定の発展段階の枠内にある諸個人の物質的取引の総体を包摂している。それはひとつの段階の商業生活と産業生活の総体を包摂し……国家と国民を越え出るものである。市民社会という言葉は、所有関係が古代と中世の共同体からすでに抜け出していた18世紀に登場した。そのような市民社会はブルジョアジーとともに始まって発展する。」<sup>(24)</sup>

市民社会とは交易、商業と産業、国家を超える世界市場を内容とする、商品・貨幣関係が自然経済に比し優位を持つにいたる時代の表現であり、資本主義の土台の指摘である。この点は、改めて立ち返る。したがって、平田の個体的所有は、決して資本主義に継起する時代の根本的特徴とはなりえない概念である。

## (2) 松井暁『自由主義と社会主義の規範理論：価値理論のマルクスの分析』

平田は、資本主義において潜在している個体的所有を検出し、それを社会主義においても継承される概念とした。松井はそれに対し、資本主義における自由主義をもって、資本主義の成果とし、社会主義においても不可欠の土台とする。「資本主義社会の基底をなす単純商品社会において支配的な自己労働に基づく所有の正義に立脚して資本主義社会を批判したのである。……。この意味で、正義の発展を前提としようえで、それを否定した共産主義社会を展望したのである。」「このように見てくると、マルクスは、資本主義社会を自由主義に立脚して批判するだけでなく、その後に来る社会主義社会においても自由主義に基づいた制度を展望していたことがわかる。……。これらの原理を受け入れたうえで、資本主義社会を内在的に批判する方法をとったのである。」「社会主義とは、むしろ



自由主義が築き上げてきた成果を継承しその積極面を拡張させようとした規範的思想である。」

ソ連の失敗の原因は、ソ連には自由主義が欠落していた点である。本来の社会主義はすべて、自由主義の段階をへてその上でしか成立しえないものである。「ソ連型国家社会主義の失敗の一つの要因は、自由主義的なルートを経ずに社会主義へと到達しようとした点にあった。……マルクスの社会主義論からすれば、社会主義への道は、自由主義の真ん中を通過せずしては不可能である。……。いかなる社会主義も、資本主義体制を十分に経験したうえで、その内部から徐々に‘自由主義の発展としての社会主義’へとというルートをたどることになる。」<sup>(25)</sup>

自由主義とは、個人の肉体と精神、思想などの自由を言い、また国家の干渉との対比で国家からの自由を言う。しかし、松井は自由主義を『資本論』との対比で、自己労働に基づく所有の意味で使っている。そして、その発生は、資本主義と同じく、18世紀に求められている。平田が資本主義（市民社会）→社会主義としたのに対して、松井は資本主義（自由主義）→社会主義とした。松井はソ連国家社会主義を本来のマルクスの意味での社会主義国家ではなかったと主張するのが結論であり、その点では平田の説と共通している。

ソ連崩壊後の論調は、ソ連は、資本主義が発展・成熟を遂げた極点で転化したものではなく、その土台である資本主義の歴史的経験が欠如したままの「社会主義」国家であったということであろう。問題は、ここまでの議論の到達点の上で、それらが、ソ連崩壊後の新たな、社会主義の展望となっているか。以下この点を、『資本論』とのかかわりで見たい。結論的に言えば、平田の、個体的所有を実現した人間類型、松井の自由主義的人間、これらは社会主義において新たに実現され、新たな社会の特質をなすものではなく、資本主義の土台にお

ける人間類型である。したがって、それらは社会主義論の内容をなすというより、資本主義におけるある種の人間類型を表現しており、社会主義への転化というより、資本主義の歴史的進歩的役割を指摘した箇所である。資本主義の一特質を示すものであり、肯定的側面を指摘したもの、したがってその永続性、永久循環論に帰結するものである。平田、松井の説は、『資本論』においては、第一巻 資本の生産過程における、貨幣の資本への転化に先行する箇所、すなわち、商品・貨幣経済に属するテーマと思われる。そして、その商品・貨幣経済の世界こそが、平田の市民社会、松井の自由主義が通用する世界である。当然のことながら、『資本論』においては、商品・貨幣論が資本主義の本質ではなく、それはあくまで、土台の位置に退き、メインテーマは、それに続いて展開される資本の世界であり、賃労働の世界である。

マルクスは、フランス革命、アメリカの南北戦争が近代資本主義（欧米資本主義）の成立に決定的な出来事であることを確認している。そこから『資本論』の展開が始まる。その端緒である商品・貨幣論、それは資本主義における肯定的側面と見られ、一面理想的社会であるが、資本・賃労働関係の資本内部の世界への入り口をなすにすぎず、メインテーマは、資本・賃労働関係、吉田の言う階級関係の世界である。

「貨幣の資本への転化」編の終わりの部分で展開される商品・貨幣関係の世界は、生産の現場ではなく、流通の世界である。そのあとを辿ってみよう。そこには、自由、平等な理想的な人間関係が支配する社会とし資本主義が描かれている。すなわち、天賦の人権の世界、自由意思によって契約が可能な世界、商品所持者としては万人が平等な関係、つまり平等な人間関係、自らの所有権が承認される世界、万人が自己利益のみを念頭に置くことにより万人の利益が実現されるのである。自由、平等、所有、

自己利益の実現を原理とする世界である。これこそが吉田が言う、市民社会の世界であり、平田が言う個体的所有者が存在する世界である。議論がその段階でとどまっていれば、個体的所有も、自由主義も肯定される。しかし、『資本論』でそれらの原理が支配するのは、資本主義の本質にこれから入っていく以前の入り口に過ぎない。入り口から入る世界、それは「隠された」生産の現場であり、排他的私的所有制度が貫徹し「立ち入り」が禁止され、所有権に基づいて立ち入りが禁止された、他から閉ざされた世界である。したがって、自由、平等、所有の世界は、その資本の現場が展開される以前の一瞬の契機にとどまるものである。資本の生産の隠された現場への回路をなす、いわば社会の表面では一瞬の通過点の位置を占める世界である。当該箇所は、商品・貨幣関係と資本・賃労働関係を明確に描いた箇所といえよう。引用はやや長くなるが以下である。

「労働力の消費は、他のどの商品の消費とも同じに、市場すなわち流通部門の外で行われる。そこで、われわれも、このそうぞうしい、表面で大騒ぎして誰の目にもつきやすい部面を、貨幣所有者や労働力所持者といっしょに立ち去って、この二人について、隠れた生産の場所に、無用のものは立ち入るなど入口に書いてあるその場所に、行くことにしよう。……。労働力の売買がその限界の中で行われる流通または商品交換の部面は、じっさい、天賦の人権のほんとうのエデンだった。ここで支配しているのは、ただ、自由、平等、所有、そしてベンサムである。……。この、単純な流通または商品交換の部面から、卑俗な自由貿易論者は彼の見解や概念を取ってくるのであり、また資本と賃労働との社会についての彼の判断の基準を取ってくるのであるが、いまこの部面を去るにあたって、われわれの登場人物たちの顔つきは、見受けるところ、すでにいくらか変わって

いる。さっきの貨幣所有者は資本家として先に立ち、労働力所持者は彼の労働者としてあとについて行く。一方は意味ありげにほくそえみながら、せわしげに、他方はおずおずと渋りがちに、まるで自分の皮を売ってしまってもはや華になめされるよりほかにはなんの望みもない人のように。」<sup>(26)</sup>

史的唯物論において社会変革を語る場合には、表面的な流通部面ではなく、それを媒介して展開される、私的資本の内部の世界を見つめ続けることである。

### 第3章 史的唯物論の起点について

『フランスにおける階級闘争』につけられた一エンゲルスの序文(1895年3月6日)では、ヨーロッパの19世紀後半の成熟度では、いまだ資本主義の社会主義への転化を語りうる段階には達していなかったとし、そこでは同時に、いわゆる市街戦で権力奪取が可能かを問題とし、蜂起に、つまり軍隊に勝利できるためには、軍隊内部の指揮系統が崩壊しているか、指揮系統が乱れているかという稀な状況でしかありえないとしている。労働者階級がその利害関係で一つにまとまっていることが必要であるが、そういうことは不可能であり、労働者階級が別々の組織に分裂することが予想されるとし、蜂起に代わるに「普通選挙制度」による、労働者の支持率による政権掌握を提唱している。

「ドイツの労働者は、普通選挙権をどう使われるものかを、万国の同士に示して、彼らに一つの新しい武器を、最も鋭い武器の一つを供給したのだ。」「すでに共産党宣言文が、普通選挙権の獲得、つまり民主主義の獲得を、戦闘的プロレタリアの最初の最も重要な任務の一つとして宣言していた。」「議会内のわれわれの代表者に、新聞や集会でおこなうのとはまったく別の権威と自由をもって、彼らが議会内の敵や議会

外の大衆に話かけることのできる縁談をひらいてくれたのだ。」

「世界史の皮肉は、すべてのものをさかだちさせる。われわれ‘革命家’、‘転覆者’は非法手段や転覆によるよりも、むしろ合法手段をもちいるときに、はるかによく栄えるのである。みずから秩序党と名のっている諸党は、彼ら自身がつくり出した法治状態のためにほろんでいく。」<sup>(27)</sup>

議会制民主主義を土台として、その法制度の改革による、資本主義から社会主義への転化の路線がしめされている。かつ下の引用でも明らかかなように、法制度の整備の主テーマは、共産党宣言で挙げられたことすなわち「労働時間の短縮」「労働時間の制限条項」の法定である。「今日、ヨーロッパとアメリカのプロレタリア階級は、一つの軍隊として、一つの旗の下に、一つの当面の目標……1889年のパリ労働者大会で宣言された8時間標準労働日の法的確立という目標のために、そのはじめて動員された戦力の閲兵を行うのである。……。ああ、マルクスが私と並んで立つことができ、これを自分の眼で見ることができたら！」<sup>(28)</sup>

議会における多数者の形成と、法的整備の獲得という新たな方針がここに示されたと同時に、法的整備の最優先課題として労働日の短縮、労働時間の制限の法的決定がしめされた。

本稿は、現在における史的唯物論に関する諸問題を検討することが課題である。すでに語ってきたように、20世紀社会主義に対する批判の潮流は、ロシアに対する、欧米資本主義に立脚したものであり、市民社会、個体的所有、自由主義がそのキーワードであった。これは、社会主義を資本主義の優位性の上で展開することとなり、社会主義への転化の要因なり、メリットというより、資本主義の永久循環論をイメージする展開になっていた。しかし、マルクス・エンゲルスの議論を追跡してたどり着いた1つ

の結論は、資本主義においては、不可避的に長時間労働が支配すること、労働時間の問題である。本稿の終わりにあたる本章では、史的唯物論と『資本論』というテーマに伏在する「労働時間」をめぐる問題に焦点をあて若干の検討を行いたい。事実、エンゲルスの代表的作品は『イギリスにおける労働者階級の状態』であり、マルクスにあっては、主著『資本論』第1巻における、絶対的剰余価値の生産章における、これもまた、イギリスの労働者を対象とした、労働時間の延長と労働者の状態、貧困などと、その法的制限による、解決の方向提示である。いま、史的唯物論と『資本論』をテーマに据えるとき、欠落させることができない論点が「労働時間」であり、その際にテーマは「日本における労働者階級の状態」であろう。本稿ではその本格的展開は不可能であるが、そのテーマに調節したところを検討し、継続的課題として確認をしておきたい。

過去、すでに池上惇は、『資本論』研究の冒頭に「労働日」（この言葉は、1日24時間のどの時間帯に、昼間か、夜間か、深夜かに労働時間が設定されているかを含めた労働時間概念である）研究をおくことを提唱し、「労働日」研究を先駆的に提唱している。「第8章 労働日からよみはじめることによって、……、労働者階級が‘はたらきつつ資本論を学ぶ’ということが、社会の進歩にとってどのような意味を持っているかを考え、学習の目的を具体的につかむ、という意味で、このマルクスの示唆にしたがうようすすめることにしたい。」<sup>(29)</sup> 同じく、池上は労働時間の制限は、自由時間の拡大と同義だとし、自由時間における、労働者の文化的、科学的研究時間の確保、労働者や住民の発達の障害をとりぞく課題とする。「工場法は……労働者階級や住民の発達にとって障害をとりぞき、欲求を実現し、発達を自分のものとして実現していくためのすじみちを照らし出

す燈台としての役割をはたしてきた。」<sup>(30)</sup>

今、「日本における労働者階級の状態」をテーマとした場合、まず想起されるのは「過労死、過労自殺」である。2015年12月25日に電通の新入女子社員が過労により自殺した。「NHK時事公論、若者に広がる過労自殺“命より大切な仕事はない”2016年10月25日放送」によれば、本人は、1月に105時間の残業（労災認定の目安は100時間）を行い、死の直前のメールで「土日も出勤しなければならない。もう死んでしまいたい。毎日、次の日が来るのが怖くて寝られない」としていた。出演した川上博弁護士によると、最近の労働界では「新人に即戦力としての役割が求められ、経験と能力に見合わない過度の負担を課す傾向が強まり、その結果心身の健康を損なう新入社員や20代の労働者が増えている。」としている。また、同じく『毎日新聞』2016年11月21日、の「余禄」で、ある妻の手記を紹介している。「お父さん、あなたが生きた時代は日本にとってどんな時代なのでしょう。命を、人の生活の営みを、これほど大切にできない日本はひょっとしたら戦争をした時代同様、病んでいるのではないのでしょうか。」

同紙、2016年12月2日には「電通 過労死が問うもの」という記事がある。過労死弁護士団全国連絡会議幹事長川上博は次のように述べている。「電通に限らず、日本のインターネット業界関連職種は長時間労働、深夜労働が多い。新しい分野であるがゆえに競争がとて厳しい。……。自動車運転手など他の職種でも過労死は起きており、電通固有の問題と片付けるのは間違いだ。」「長時間労働を制限するはずの労使協定＝通称・36協定＝は抜け道があり、労使に任せていては解決しない。労働時間の上限規制が必要だ。過労死は圧倒的な睡眠不足から起こる。……。欧州連合（EU）並みにすべての職場で終業と始業の間に休息（インターバル）

を11時間設けて睡眠時間を確保すれば、多くの過労死は防げる。」また、荒木尚志は、同紙で時間外労働には、その労働時間を所定労働時間から減らす、労働開放時間で返して総労働時間を規制するとしている。

このテーマで、池上と並び長年研究してきたのは森岡孝二である。彼の作品から、分析の断片を拾い上げて、このテーマに関するイメージを作ってみよう。「国民一人ひとりが自分自身や家族のためにつかうことができる自由時間の大きさを測るなら、先進国のなかの最貧国は疑いもなく日本である。」<sup>(31)</sup>「1980年代後半から90年代後半にかけて、……。‘企業社会’あるいは‘企業中心社会’という用語で語るが多くなった。それから20年以上を経て、‘格差社会’さらには‘貧困社会’という言葉が多用されるようになり、いまでは日本はまるで企業社会から貧困社会になった感がある。……。企業社会を象徴する言葉の一つは‘過労死’である。」<sup>(32)</sup>

「09年度についていえば、過労自殺関連の労災申請は、年齢別には、20代は22%、30代は32%と、20～30代が全体の半分以上を占めている。また、職業別には、ホワイトカラーが全体の65%を占めている。ホワイトカラーは、大卒者の比率が高い。過労自殺が若者に多く、しかもホワイトカラーに多いということは、これから職業生活に入る大学生にとっては他人事ではない。」<sup>(33)</sup>「勤労大衆の所得水準がある程度向上し、中産階級を中心に大衆購買力が形成されるようになると、消費を自己目的とする選択的消費と浪費的なライフスタイルが大衆的現象となり、消費資本主義が誕生する。」「消費に追われてもっと働くことで浪費と働きすぎの悪循環に陥る……。」<sup>(34)</sup>「毎日毎日夜の12時頃まで残業続きで、帰宅は夜中一時、従業員100人余りで残業手当もゼロで、夜食もラーメンくらいで疲労こんぱいの状態でした。‘もう限界だ、



殺される’ ともらした矢先の死で、残された母娘はショックでしばらくは立ち直れないぐらいでした。」(12-13頁)「貧富の差が大きくなり、人生にとって金の価値が以前に比べてずっと大きくなっていることも、金を稼ぐことへの強迫観念を強め、長時間労働に拍車をかけている。」<sup>(35)</sup>「労働時間の短縮が進めば、人びとのあいだに、所得よりも自由時間を、言い換えれば購入する商品の量よりも生活の質を追求する志向が広がっていくだろう。それとともに家族の触れ合いや、地域住民のあいだの交流や、近隣同士の助け合いが促進され、地域環境に配慮したライフスタイルの実現を願い、そのために活動する人びとが増えていくだろう。」<sup>(36)</sup>「ホワイトカラーは新しい情報技術によって、夜も週末も休暇旅行中も、年中無休の週7日×24時間待機状態を余儀なくされている。……。家庭にまで溢れ出すほどの過重な仕事量によるプレッシャーと、いつ解雇されるか、いつ派遣と置き換えられるかわからない不安なかで、強いストレスをかかえ、しばしば過労死に至るような健康障害に直面しているホワイトカラーも少なくない。」(訳者あとがき)<sup>(37)</sup>以上の引用には様々な論点が示されている。①労働時間に関して、日本は先進国中最貧国である。②最近の日本では、格差社会、貧困社会となってきている。③所得水準の上昇は、消費中心社会を形成し、浪費的な生活への傾向が強くなる。それが長時間労働にも拍車をかける。④情報化社会では労働者は、1日24時間労働待機状態の状態におかれる。これは、労働時間と自由時間の境界が薄くなったものであり、精神的、肉体的疲労を蓄積していく。⑤解雇、派遣労働との置き換え、などの圧力にさらされ過重労働を受け入れていく。⑥労働時間の短縮により、自由時間が拡大し、生活の質、家族の触れ合い、地域における交流、助け合いなどの空気が濃くなる条件が醸成される。

最後に、この「労働日の短縮」というテーマは、マルクスにとって、資本主義批判の枢要の課題となっており、同時に史的唯物論と『資本論』というテーマの結節点になっていることを示したい。それは、『資本論』第3巻第48章三位一体的定式における「労働日の短縮こそが根本条件である。」<sup>(38)</sup>という一文である。第1巻労働日において重厚な「イギリスにおける労働者階級の状態」を描いたマルクスは、その終章における最後の言葉も「労働日の短縮」であった。

しかし、現在、「労働日の短縮」というテーマは史的唯物論の議論の中でメインテーマとは言いつれない現状がある。本章の最後にこの点をみておきたい。労働力商品の消費の現場は、資本の生産拠点であり、流通拠点である。そこにおける継続的な問題が長時間労働であり、過労死であり過労自殺であった。それは、現状では、当該個人や家族による訴訟によって明らかになされ、当該個人や家族、弁護士と資本との関係にとどまっている。荒木武司はこれを労働者の「市民化」としている。「労働者の〈市民化〉は否応なく進行し、〈市民〉を主体とする社会の多元化の様相が現れる。」<sup>(39)</sup>森岡はこれを市場個人主義としている。「労働者は、消費者として商品の高品質・低価格・高利便を追求し、株式その他の金融資産の保有者として証券投資からのリターンを追求するという社会関係に身をおいてきた。そして、そのことによって多かれ少なかれ市場個人主義を受容し、市場個人主義が促進する雇用の不安定化と長時間労働に決定的に抵抗することなく順応してきた。」

「①情報と金融を原動力とするグローバル資本主義のもとで、②消費者として個人消費を競い、商品の高品質・低価格・高利便を追求するとともに、③株式その他の金融資産の保有者として証券投資からのリターンを期待する一方、④労働者としてはストレスの多い超時間労働か不安定な低賃金労働かを迫られるようになって

きた……。」<sup>(40)</sup>

賃金労働者は、資本・賃労働という階級関係としてではなく、労働力という商品の売り手として、また貨幣所有者として商品の買い手としてのみ意識付けがされている。このように、資本・賃労働関係のなかに身を置いているにもかかわらず、意識と言動の上では、独立した個人と意識し、行動する人、それが現代の賃労働者である。いわゆる中間層の台頭という言い方で、賃労働者の変質を説く議論がある。しかし、労働者上層が生まれているにしても賃労働者であることには変わりはない。経営対象からは阻害され、たとえ賃金が高い水準であっても、逆にそれゆえに高い人件費負担の軽減という矛盾の中におり、整理の対象になる。常に整理や合理化という名の犠牲の対象である地位を免れているわけではない。正規の雇用と不安定雇用の間の垣根はそれほど高いものではない。しかし、それは個人の問題として流れていくのみである。つまり、史的唯物論における、資本主義から社会主義への移行過程におけるそれを促進する課題とはみなされることはない。先に、吉田の論考を引き、マルクスにおける、市民社会史観と、階級史観の2つの史観を見てきた。今や、その2つの史観は成立せず、逆に、市民社会史観的判断が流布され、定着している時代であるがゆえに、階級史観も存在意味が疑問視されているという関係に立っている。

## おわりに

やや引用に重心をおき、先行研究の断片を検討した「研究ノート」としか呼べない本稿ではあるが、検討はすでに終わった。第1章では、ソ連が存続している時代の、ソ連社会主義に関する文献を取り上げてきた。第2章では、現在に至るまでの、論説が検討された。ソ連を捨象した社会主義論であり、欧米の歴史と風土を

色濃く反映したものであった。そこから浮かび上がってきたものは、結果的には資本主義の歴史的永続を示唆する論理が含まれる議論であった。第3章では、特に「日本における労働者階級の状態」を意識しつつ、「過労自殺」と池上、森岡の論説を取り上げた。いうまでもなく、労働時間の短縮というテーマはマルクスが生きた19世紀資本主義から継承される21世紀日本のテーマであった。この章は、断片的な展開にとどまり、本稿の限界をなしている。今後の継続的検討が要請される問題領域と思われる。

革命の世紀のロシアには北国を連想させる空気があった。カチュウシャ、一週間、ボルガの舟歌などの民謡、ドストエフスキーなどのロシア文学、これらのロマンの時代は確かにあり、そしてどこかに消え去ってしまった。その再現はありえないだろう。しかし、本稿のテーマにかかわる領域に関する検討の余地はあると思われる。その際のテーマは、当然、ロシアではなくて日本であり、古典的素材としては『資本論』である。(2016年12月5日脱稿)

## 注

- (1) ロシア革命100年に関しては以下の文献がある。村岡到『ソ連邦の崩壊と社会主義—ロシア革命100年を前に』(ロゴス、2016年)、『フラタニティー特集ロシア革命100年を前に』No.4 2016年11月
- (2) Marx-Engels: Gesamt-Ausgabe Bd. 4, s. 462, 『共産党宣言』マルクス・エンゲルス全集第4巻、大月書店 475-476頁
- (3) 『経済学批判』への序文, M・E全集第13巻, 7頁, Bd. 13, s. 9
- (4) グラムシ『『資本論』に反する革命』(石堂清倫編訳『ロシア革命とコミンテルン』現代の理論社, 1972年), 16-17頁
- (5) シュンペーター「社会主義への前進(1949年)」—『資本主義・社会主義・民主主義』(中山伊知郎, 東島精一訳, 東洋経済新報社, 1962年) 791頁
- (6) 小泉信三『共産主義批判の常識』(日本ソノサー

- ビスセンター、1969年。初版は1949年、新潮社）。  
24頁
- (7) 同上、38頁
- (8) 同上、42頁
- (9) 同上、77頁
- (10) 同上、84頁
- (11) 同上、116頁
- (12) 同上、順に、129、133頁
- (13) 『隷属への道』（西山千明訳、春秋社、1992年。ハイエク全集I一別巻。F. A. Hayek The Road to Serfdom, 原文は、The Collected works of F. A. HAYEK volume2, Edited by Bruce Caldwell First published 2008 by Routledge, 1944年。引用は順に、70頁および88頁、p. 100およびp. 110。
- 山中優は『ハイエクの政治思想』（勁草書房、2007年）において市場経済は敗者の論理を内包しているが、ハイエクは隷属に比べれば市場経済が含む敗者の存在も容認できるとしている。—「市場経済を核とした自由主義文明は……すべての人々に具体的な成果を保障するものでは決してない。自由市場のもたらす恩恵は……短期的・直接的には、むしろ多くの人々を敗者の地位に追い込むことによって、生活水準を相対的に低下させるという事態を、市場競争は必然的に引き起こすのである」、「いわば『市場さもなくば隷属』という厳しい二者択一を読者に迫ることによってしか、人々を市場競争の世界に踏みとどまらせることはできないと、ハイエクは考えていたからではなかったのか」（27頁）「市場経済の下における選択の自由が物質的な苦しみを人々に強いるものであるということを率直に承認すべきだと主張していた。」（32頁）「おぞましい隷属の危険性を警告することによってしか人々を自由主義体制に踏み止ませることができないという悲観的なくらい論調」（34頁）いまだソ連の影響力が強かった時代におけるハイエク擁護の分析であろう。
- (14) 山本広太郎「資本主義批判の射程—弁証法の罫」（大阪経済法科大学『経済学論集』第30巻第2・3 2007年3月）5頁および13頁。また同「マルクスの社会主義論」『立命館経済学』第61巻第6号、2001年3月においては以下。
- 「マルクスは共産主義を科学として、すなわち経済学として探求しようとする志向すらない。」（1372頁）「階級が消滅しても、人間と人間の間には相

- 互依存の関係と同時に、利害の対立の関係が存続する。したがって共同所有になっても、国家は死滅せず、社会全体を統治する個人の上にたつ政治権力が必要となる。マルクスの‘アソシエーション論’はヘーゲル弁証法によって推論されたユートピアにすぎない。」（1376頁）「ボランテニア活動は人間の他者への同感を実証するものであるが、しかしボランテニア活動によって経済全体を組織できない。」（1377頁）「経済の停滞……共同所有になれば怠惰が蔓延るといことはギリシャ以来、種々の論者が指摘してきたところである。」（1377頁）「財産を共有し共同使用する場合のほうがよけい争う。」（1377頁）「現在では個人の力、それを組織する個別企業の力がより重要な経済要因となっている。それらの力を効率的に組織するためにはダイナミックな市場経済に頼るほかに、スタティックな中央集権的計画経済はもはや経済発展の桎梏形態になっている……。」（1379頁）
- (15) トロツキー『裏切られた革命』（トロツキー・1879～1940年、1936年。藤井一行訳、岩波書店）順に、147-148、311-312、318、318-319頁
- (16) 『資本論草稿集①』（大月書店、1981年）、Karl Marx Grundrisse der Kritik der Politischen Okonomie, 1857-1858。引用箇所は、順に33頁、s. 10、37頁、s. 13、38-39頁、s. 14
- (17) ロストロー『経済成長の諸段階—一つの非共産主義宣言—』（木村健康、久保まち子、村上泰亮訳、ダイヤモンド社、
- W. W. Rostow The Stages of Manifesto A Non-Communist Manifesto, Cambridge University Press, 1960, 邦訳、216-221頁、原著p. 160-163を参照
- (18) 平田清明『市民社会と社会主義』（岩波書店、1969年）順に321、323頁
- (19) 同上、326頁
- (20) 同上、175頁
- (21) 見田石介『見田石介著作集 第5巻』（大月書店、1977年）222、223、252、253頁。また、林直道の批判もあげておこう。後に触れることとなるがこの林の指摘はマルクスの社会主義論の概要の内容となっている。林直道『史的唯物論と経済学』（下巻、大月書店、1971年）「マルクスは、労働日が決定的に短縮され……ることを自由の国の条件としてあげて

- いる。……。人間が労働から解放されることは、平田氏のように個人的所有が揚棄されることではない。(216頁)
- ② 吉田傑俊「戦後マルクス主義における‘市民社会論’・‘自由と民主主義論’の意義と課題」(岩佐茂他編『戦後マルクス主義の思想—論争史と現代的意義』社会評論社, 2013年)順に, 134, 135頁
- ③ 森岡孝二『教職みちくさ道中記』桜井書店, 2014年, 221頁
- ④ 『マルクス・コレクションⅡ ドイツ・イデオロギー(抄)/哲学の貧困/コミュニスト宣言』(カール・マルクス著, 今村仁司他訳, 筑摩書房, 2008年)(75-76頁), 『マルクス・エンゲルス全集』大月書店, 第3巻, 32頁, Marx Engels Werke Bd. 3 s. 36
- ⑤ 松井暁『自由主義と社会主義の規範理論: 価値理論のマルクスの分析』(大月書店, 2012年)393, 394, 395, 404-405頁参照。
- ⑥ 『資本論』第1巻第2編第4章 貨幣の資本への転化, 『マルクス・エンゲルス全集』第23巻, 230-231頁, Das Kapital, Marx Engels Werke, Bd. 23, s. s. 189-191
- ⑦ 『フランスにおける階級闘争』につけられた—エンゲルスの序文(1895年3月6日)『全集』第22巻, 順に513, 521頁, Marx Engels Werke Bd. 22 s. 517, s. 525
- ⑧ 『共産党宣言』1890年のドイツ語版へのエンゲルスの序文, 全集第4巻, 603-604頁, Marx Engels Werke Bd. 4 s. 586
- ⑨ 池上惇「『資本論』研究入門1」(基礎経済科学研究所『経済科学通信』第7号, 1973年11月)57頁
- ⑩ 島恭彦監修『講座・現代経済学 第2巻』(青木書店, 1978年, 6-7頁)
- ⑪ 森岡孝二『企業中心社会の時間構造』(青木書店, 1995年)15頁。他に「過労死」に関しては以下の文献がある。川上博『過労自殺』(岩波新書, 2014年)熊沢誠『働きすぎに斃れて—過労死・過労自殺の語る労働史』(岩波書店, 2010年)中澤誠, 皆川剛『検証 ワタミ過労自殺』(岩波書店, 2014年)
- ⑫ 森岡孝二編『貧困社会ニッポンの断層』(桜井書店, 2012年)23頁
- ⑬ 同『就職とは何か—〈まともな働き方〉の条件』(岩波新書, 2011年)135頁
- ⑭ 同『貧困化するホワイトカラー』(ちくま新書, 2009年)51頁
- ⑮ 同『働きすぎの時代』(岩波新書, 2005年)12-13頁, および92頁
- ⑯ 同『過労死は何を告発しているか 現代日本の企業と労働』(岩波現代文庫, 2013年)92頁
- ⑰ ジル・A・フレイザー, 森岡孝二監訳『窒息するオフィス 仕事に圧迫されるアメリカ人』(岩波書店, 2003年)267頁
- ⑱ 『資本論』第3巻1051頁, Marx Engels Werke, Bd. 25, s. 828
- ⑲ 荒木武司「〈実現可能な社会主義〉について考える」129頁, 『季論』第25号, 2014年夏号
- ⑳ 森岡孝二『強欲資本主義の時代とその終焉』桜井書店, 2010年。引用は順に, 120-121頁, 142頁